

事後評価書（期中の評価）

都道府県名	沖縄県	関係市町村	北大東村、南大東村	期中評価実施の理由	③
事業名	水産資源環境整備事業（水産生産基盤整備事業）				
地区名	みなみだいとう 南大東	事業主体	沖縄県		

I 基本事項

1. 地区概要

漁港名（種別）	南大東（第4種）	漁場名	—
陸揚金額	50 百万円	陸揚量	131.4 トン
登録漁船隻数	44 隻	利用漁船隻数	202 隻
主な漁業種類	その他釣り、ひき網釣り、いか釣り	主な魚種	まぐろ類、さわら類、しいら類
漁業経営体数	39 経営体	組合員数	59 人
地区の特徴	南大東漁港は、沖縄本島から東方へ約360kmの太平洋上に位置する北大東島及び南大東島に位置し、周辺海域はマグロ類やソデイカ等の好漁場として、地元漁船のみならず県内漁船や県外漁船が操業している。南・北大東島は断崖絶壁の地形で海象条件の極めて厳しい孤島であり、全国に類を見ない掘込み式の漁港である。また、周辺漁場を操業する漁船の避難港となっている。		

2. 事業概要

事業目的	本事業を実施することにより、地元漁船の大型化を図るとともに、周辺海域で操業する外来漁船を含め、操業日数及び生産量の増加と漁船・乗組員の利便性等の向上を図る。		
主要工事計画	第2防波堤150m、-2.5m泊地6,650㎡、-3.0m岸壁370m ほか		
事業費	23,503百万円	事業期間	平成14年度～平成30年度
既投資事業費	20,865百万円	事業進捗率(%)	89%

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

	直前の評価	今回の評価	※別紙「費用対効果分析集計表」とおり
総費用（千円）	22,389,358	31,442,377	
総便益（千円）	28,098,387	32,482,010	
費用便益比(B/C)	1.25	1.03	
総費用の変更の理由			
平成20年度の北大東地区における事業着手後の詳細な測量設計により、工事費等が増加したことから、総費用は増加している。			
便益算定項目について変更がある場合はその項目と変更の理由			
便益算定項目について変更はない。			
その他費用対効果分析に係る要因の変化			
港勢等を平成26年度の現時点化としたほか、人件費等の変化により、総費用と総便益額が変動している。			

2. 漁業情勢、社会経済情勢の変化	
	(1) 漁業情勢及び漁港施設、漁場施設等の利用状況と将来見通し
	計画策定後の漁業集落に関わる社会経済状況、自然状況の当初想定との相違と将来見通し
	平成21年の人口は1,984人で漁業従事者数は58人であり、平成26年の人口は1,865人で減少しているが、漁業従事者数は59人とほぼ横ばいである。
	漁業形態、流通形態について当初想定との相違と将来見通し
	漁業形態については、計画当初から現在まで釣り漁業が主である。平成27年度までは、地元で水揚げされた水産物は、フェリーにより運搬されていたが、平成28年8月から就航する航空機が大型化したことから、今後は水産物の迅速な流通及び販路拡大が期待される。
	漁港施設等の利用状況について当初想定との相違と将来見通し
	利用漁船隻数は、平成14年時点で40隻、平成19年時点で162隻、平成26年時点で202隻と増加しており、将来もこの状況で推移し、漁港施設の利用機会が多くなると予測される。
(2) その他社会情勢の変化	
離島航空運賃の軽減補助により、南大東村及び北大東村への観光客数が増える傾向にあり、釣りやダイビングスポットとして期待されている。一部供用開始している南大東村では、計画変更時の平成19年から300人増加し、年間約4,100人となっている。	
3. 事業の進捗状況	
平成28年度までに南大東地区及び北大東地区の外郭施設、水域施設、係留施設等の整備を実施しており、事業費ベースで進捗率は89%となっている。今後は南大東地区及び北大東地区の概成にむけ、整備を推進する。	
4. 関連事業の進捗状況	
関連事業はなし。	
5. 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	
南大東地区は完成形に近づいているが、北大東地区は平成28年12月から地元漁船を対象とした一部漁港施設の試験利用を開始している。早期の供用開始が望まれるなど地元の関心が高い。	
6. 事業コスト縮減等の可能性	
①掘込み式工法を活かし、堅固な岩盤箇所は、できるだけ地山を痛めないように掘削し、コンクリート量が少なくなる施工計画を予定。 ②掘削した岩は処分せず、村有地に集積し、今後の公共事業に利活用する。	
7. 代替案の実現可能性	
南大東地区の第3防波堤を短縮し、第3防波堤の機能を北大東地区で補完するため、平成19年度に計画変更を行った。現段階ではさらなる代替案の実現可能性はない。	

III 総合評価

南大東漁港は、沖縄県東方海域における漁場開発の前進基地・補給基地・避難基地として、操業する地元漁船及び地区外船、県外船の漁業活動における重大な役割を担っている。このため、本事業は漁業の安全・安定供給、漁船の避難休憩、就労環境の改善などの機能向上を図るため、外郭施設、係留施設等の整備を行うものであり、事業の進捗率は89%となっている。

残る事業においても、地元漁船の大型化や周辺海域で操業する漁船の前進基地、安全な避難の確保等を図る上で必要不可欠な事業であり、南北大東両村において不安定で零細な産業であった水産業が地元漁船の大型化等により活性化されることが期待されるなど、地元は強い関心と期待を持ち、早急な整備要望があがっているところである。

また、貨幣価値化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても確認されている。さらに貨幣価値化が困難な効果についても、近海航行時の急患輸送や周辺海域での外国漁船の不法操業や領海侵犯等を防止する効果も考えられる。

以上の結果から、本事業の必要性及び経済性は高いと認められ、事業を継続することは妥当と判断される。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	沖縄県	地区名	南大東
事業名	水産生産基盤整備事業	施設の耐用年数	50

2 評価項目

便益の評価項目及び便益額	評価項目		便益額（現在価値化）	
	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	2, 123, 296	千円
		②漁獲機会の増大効果	19, 084, 220	千円
		③漁獲可能資源の維持・培養効果	0	千円
		④漁獲物付加価値化の効果	8, 523, 656	千円
	漁業就労環境の向上	⑤漁業就労環境の労働環境改善効果	614, 804	千円
	生活環境の向上	⑥生活環境の改善効果	126, 586	千円
	地域産業の活性化	⑦漁業外産業への効果	2, 009, 448	千円
	非常時・緊急時の対処	⑧生命・財産保全・防御効果	0	千円
		⑨避難・救助・災害対策効果	0	千円
	自然保全・文化の継承	⑩自然環境保全・修復効果	0	千円
		⑪景観改善効果	0	千円
		⑫地域文化保全・継承効果	0	千円
	その他	⑬漁港利用者の利便性向上効果	0	千円
		⑭その他	0	千円
	計（総便益額） B		32, 482, 010	千円
総費用額（現在価値化） C		31, 442, 377	千円	
費用便益比 B／C		1. 03		

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

- ・ 漁業者の安全性・快適性の向上による心理的満足度の効果
- ・ 漁港整備による島内産業の活性化効果
- ・ 大東島周辺海域を操業することによる国境監視効果

南大東地区 水産生産基盤整備事業 事業概要図

【整理番号17】



南大東地区
(南大東地区)



北大東島

北大東地区
(北大東地区)

事業主体：沖縄県

主要工事計画：

(南大東地区)

- ・外郭施設
 - 第2防波堤 L=150m
 - 第3防波堤 L= 60m 等
- ・水域施設
 - 6.0m航路 A= 5,200㎡
 - 2.5m泊地 A= 6,650㎡ 等
- ・係留施設
 - 2.5m物揚場(1) L= 44m
 - 船揚場 L= 40m 等
- ・輸送施設
 - 道路(A) L=1,150m
 - 道路(B) L= 285m 等
- ・漁港施設用地
 - 用地 A=2,500㎡
 - 用地護岸 L= 90m 等

(北大東地区)

- ・外郭施設
 - 第1防波堤 L=300m
 - 第2防波堤 L=160m 等
- ・水域施設
 - 4.5m航路 A= 3,200㎡
 - 4.5m泊地 A= 7,400㎡ 等
- ・係留施設
 - 4.5m岸壁 L= 60m
 - 3.0m岸壁 L=370m 等
- ・輸送施設
 - 道路 L=790m 等
- ・漁港施設用地
 - 用地(1) A= 700㎡
 - 用地(2) A=2,000㎡ 等

事業費：23,503百万円

南大東地区 水産生産基盤整備事業（南大東地区） 事業概要図



事業主体：沖縄県

主要工事計画：

（南大東地区）

・外郭施設

第2防波堤 L=150m

第3防波堤 L= 60m 等

・水域施設

-6.0m航路 A= 5,200m²

-2.5m泊地 A= 6,650m² 等

・係留施設

-2.5m物揚場(1) L= 44m

船揚場 L= 40m 等

・輸送施設

道路(A) L=1,150m

道路(B) L= 285m 等

・漁港施設用地

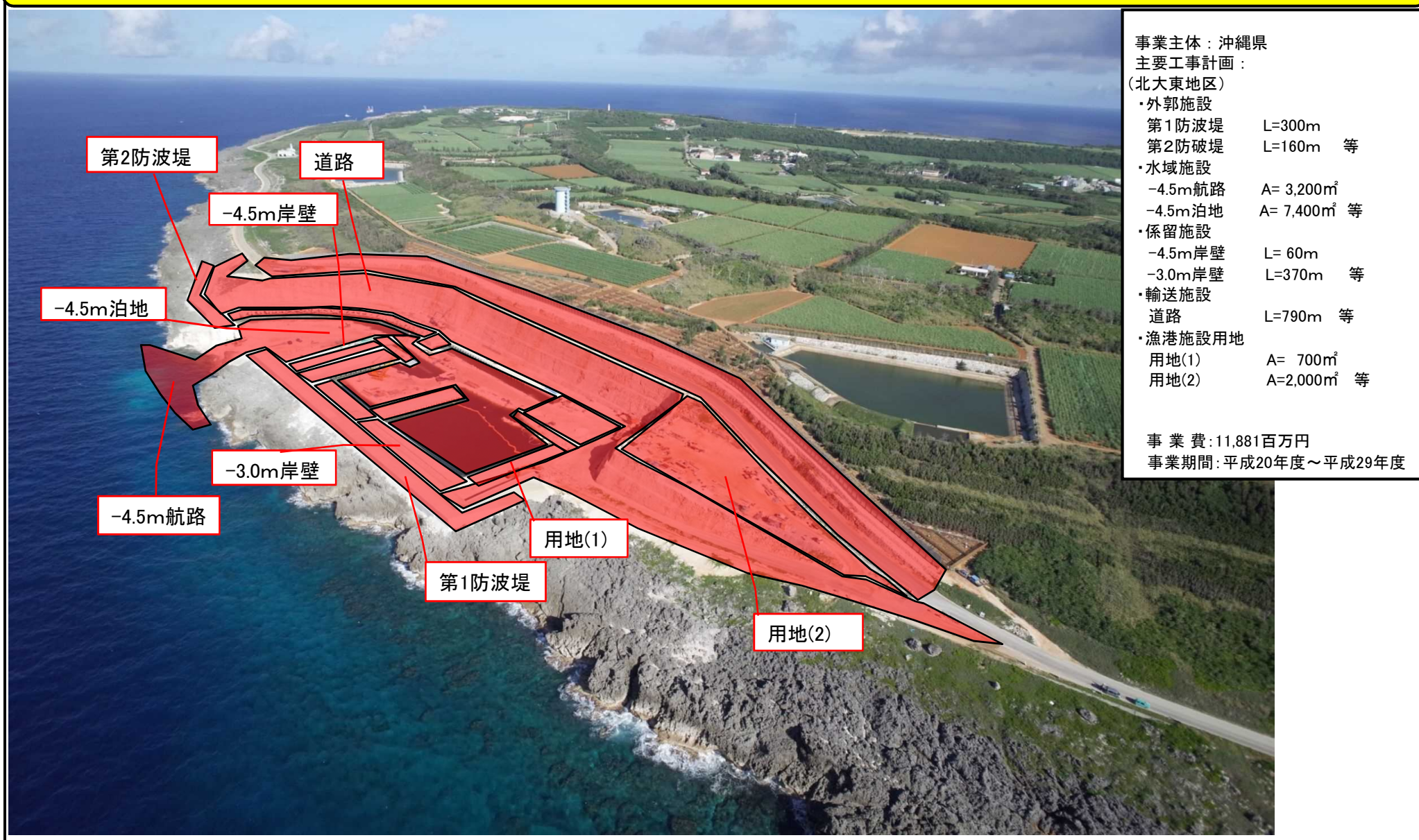
用地 A=2,500m²

用地護岸 L= 90m 等

事業費：11,622百万円

事業期間：平成14年度～平成30年度

南大東地区 水産生産基盤整備事業（北大東地区） 事業概要図



南大東地区 水産生産基盤整備事業の効用に関する説明資料

1. 事業概要

(1) 事業目的 : 本事業を実施することにより、地元漁船の大型化を図るとともに、周辺海域で操業する外来漁船を含め、操業日数及び生産量の増加と漁船・乗組員の利便性等の向上を図る。

(2) 主要工事計画 : (南大東地区)

第2防波堤 L=150m、第3防波堤 L=60m、-6.0m航路 A=5,200㎡、
-2.5m泊地 A=6,650㎡、-2.5m物揚場(1)L=44m、船揚場L=40m、
道路(A)L=1,150m、道路(B)L=285m、用地 A=2,500㎡
用地護岸 L=90m 等

(北大東地区)

第1防波堤 L=300m、第2防波堤 L=160m、-4.5m航路A=3,200㎡
-4.5m泊地 A=7,400㎡、-4.5m岸壁L=60m、-3.0m岸壁L=370m
道路 L=790m、用地(1)A=700㎡、用地(2)A=2,000㎡

(3) 事業費 : 23,503百万円

(4) 工期 : 平成14年度～平成30年度

2. 総費用便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

区分	算定式	数値
総費用（現在価値化）	①	31,442,377（千円）
総便益額（現在価値化）	②	32,482,010（千円）
総費用総便益比	②÷①	1.03

(2) 総費用の総括

施設名		整備規模	事業費 (千円)
第2防波堤	(南大東)	L=150m	960,257
第3防波堤	(南大東)	L=60m	3,753,985
第1波除堤	(南大東)	L=60m	300,000
第3波除堤	(南大東)	L=20m	10,400
第5波除堤	(南大東)	L=20m	78,037
第6波除堤	(南大東)	L=50m	123,438
第7波除堤	(南大東)	L=30m	95,155
第8波除堤	(南大東)	L=20m	49,489
-6.0m航路	(南大東)	A=5,200m ²	734,145
-2.5m泊地	(南大東)	A=6,650m ²	1,502,643
-1.5m泊地	(南大東)	A=400m ²	65,392
泊地護岸(B)	(南大東)	一式	3,210
泊地護岸(c)	(南大東)	L=50m	159,213
-3.0m岸壁(1)	(南大東)	一式	58,972
-3.0m岸壁(2)	(南大東)	一式	25,400
-2.5m物揚場(1)	(南大東)	L=44m	65,206
-2.5m物揚場(2)	(南大東)	L=80m	122,974
-2.5m物揚場(3)	(南大東)	L=44m	70,823
-2.5m物揚場(4)	(南大東)	L=30m	94,735
船揚場	(南大東)	L=40m	701,471
船置場	(南大東)	L=58m	438,373
道路(A)	(南大東)	L=1,150m	1,150,353
道路(B)	(南大東)	L=285m	30,000
道路(C)	(南大東)	L=218m	723,448
道路(D)	(南大東)	L=43m	38,943
道路護岸	(南大東)	L=75m	2,356
用地	(南大東)	A=2,500m ²	236,817
用地護岸	(南大東)	L=90m	27,262
第1防波堤	(北大東)	L=300m	1,040,591
第2防波堤	(北大東)	L=160m	664,610
第1波除堤	(北大東)	L=10m	95,744
第2波除堤	(北大東)	L=30m	120,212
第3波除堤	(北大東)	L=75m	204,430
第4波除堤	(北大東)	L=50m	130,525
取付護岸	(北大東)	L=25m	44,062
-4.5m航路	(北大東)	A=3,200m ²	379,226
-4.5m泊地	(北大東)	A=7,400m ²	1,676,627
-3.0m泊地	(北大東)	A=11,500m ²	2,504,381
第1泊地護岸	(北大東)	L=170m	870,110
第2泊地護岸	(北大東)	L=35m	80,479
-4.5m岸壁	(北大東)	L=60m	230,652
-3.0m岸壁	(北大東)	L=370m	1,251,219
船揚場	(北大東)	L=30m	282,557
道路	(北大東)	L=790m	1,073,375
用地(1)	(北大東)	A=700m ²	18,233
用地(2)	(北大東)	A=2,000m ²	41,000
補償費	(北大東)	一式	1,173,344
計			23,503,874
維持管理費等			5,000,000
総費用(消費税込み)			28,503,874
内、消費税額			6,245,197
総費用(消費税抜)			22,258,677
現在価値化後の総費用			31,442,377

(3) 年間標準便益

効果項目	区分	年間標準便益額 (千円)	効果の要因
水産物生産コストの削減効果		81,226	・漁港施設の整備による漁船の出漁及び帰港時の作業時間の縮減 ・漁港施設の整備による漁船の耐用年数の延長 ・漁港施設の整備による漁船の陸上運搬費用の削減 ・道路舗装による維持管理費用の削減 ・漁港施設の整備による外来漁船の避難経費の削減
漁獲機会の増大効果		903,009	・防波堤整備による地元漁船の出漁可能日数の増加 ・防波堤整備による地元漁船の大型化による生産量の増加 ・漁港整備による外来漁船の操業日数増加に伴うソデイカの生産量の増加 ・漁港整備による外来漁船の操業日数増加に伴うマクロ類の生産量の増加
漁獲物付加価値化の効果		412,628	・県内漁船、県外漁船の生産量増加による漁獲物水揚げ後の流通付加価値の増加
漁業就労環境の労働環境改善効果		29,060	・漁港施設の整備による漁船の上げ下ろし作業環境の改善 ・漁港施設の整備による島外漁船の休憩時の環境改善
生活環境の改善効果		4,475	・村内居住者へのレクリエーションの場の提供
地域産業の活性化効果		73,308	・漁港整備に伴う島外からの遊漁客等の増加 ・漁港施設の整備による遊漁船の出漁及び帰港時の作業時間の縮減 ・漁港施設の整備による遊漁船の陸上運搬費用削減 ・漁港施設の整備による遊漁船の上げ下ろし作業環境の改善
計		1,503,706	

(4) 費用及び便益の現在価値算定表

評価 期間	年 度	割引率 ①	デフ レータ ②	費用（千円）			便益（千円）								計 ④	現在価値 （千円） ①×④
				事業費 （維持管理 費含む）	事業費 （税抜）	現在価値 （維持管理 費含む）	水産物生 産コスト の削減効 果	漁獲機会 の増大効 果	漁獲物付 加価値化 の効果	漁業就労 環境の労 働環境改 善効果	生活環境 の改善効 果	地域産業 の活性化 効果				
-14	14	1.732	1.164	1,823,334	1,736,509	3,500,885	0	0	0	0	0	0	0	0		
-13	15	1.665	1.188	1,715,556	1,633,863	3,231,814	0	0	0	0	0	0	0	0		
-12	16	1.601	1.190	1,392,890	1,326,562	2,527,353	0	0	0	0	0	0	0	0		
-11	17	1.539	1.189	685,000	652,381	1,193,773	0	0	0	0	0	0	0	0		
-10	18	1.480	1.165	800,000	761,905	1,313,677	0	0	0	0	0	0	0	0		
-9	19	1.423	1.176	800,000	761,905	1,275,008	37,933	38,651	0	1,302	3,064	44,426	125,376	178,410		
-8	20	1.369	1.174	700,000	666,667	1,071,471	37,933	38,651	0	1,302	3,064	44,426	125,376	171,640		
-7	21	1.316	1.101	947,000	901,905	1,306,785	37,933	38,651	0	1,302	3,064	44,426	125,376	164,995		
-6	22	1.265	1.059	900,000	857,143	1,148,259	37,933	38,651	0	1,302	3,064	44,426	125,376	158,601		
-5	23	1.217	1.098	1,500,000	1,428,571	1,908,951	41,404	38,651	0	1,302	3,064	44,426	128,847	156,807		
-4	24	1.170	1.060	3,810,853	3,629,384	4,501,162	41,404	38,651	0	1,302	3,064	44,426	128,847	150,751		
-3	25	1.125	1.064	1,917,556	1,826,244	2,186,014	41,404	38,651	0	1,302	3,064	44,426	128,847	144,953		
-2	26	1.082	1.017	2,174,575	2,013,495	2,215,638	41,404	38,651	0	1,302	3,064	44,426	128,847	139,412		
-1	27	1.040	1.000	1,698,105	1,572,319	1,635,212	41,404	38,651	0	1,302	3,064	44,426	128,847	134,001		
0	28	1.000	1.000	1,608,005	1,488,894	1,488,894	41,404	38,651	0	1,302	3,064	44,426	128,847	128,847		
1	29	0.962	1.000	1,031,000	954,630	918,354	41,404	38,651	0	1,302	3,064	44,426	128,847	123,951		
2	30	0.925	1.000	1,000	926	857	81,226	903,009	412,628	29,060	4,475	73,308	1,503,706	1,390,928		
3	31	0.889	1.000	1,000	926	823	81,226	903,009	412,628	29,060	4,475	73,308	1,503,706	1,336,795		
4	32	0.855	1.000	1,000	926	792	81,226	903,009	412,628	29,060	4,475	73,308	1,503,706	1,285,669		
5	33	0.822	1.000	1,000	926	761	81,226	903,009	412,628	29,060	4,475	73,308	1,503,706	1,236,046		
6	34	0.790	1.000	1,000	926	732	81,226	903,009	412,628	29,060	4,475	73,308	1,503,706	1,187,928		
31	59	0.296	1.000	1,000	926	274	81,226	903,009	412,628	29,060	4,475	73,308	1,503,706	445,097		
32	60	0.285	1.000	1,000	926	264	81,226	903,009	412,628	29,060	4,475	73,308	1,503,706	428,556		
33	61	0.274	1.000	1,000	926	254	81,226	903,009	412,628	29,060	4,475	73,308	1,503,706	412,015		
34	62	0.264	1.000	1,000	926	244	81,226	903,009	412,628	29,060	4,475	73,308	1,503,706	396,978		
35	63	0.253	1.000	1,000	926	234	81,226	903,009	412,628	29,060	4,475	73,308	1,503,706	380,438		
36	64	0.244	1.000	1,000	926	226	81,226	903,009	412,628	29,060	4,475	73,308	1,503,706	366,904		
37	65	0.234	1.000	1,000	926	217	81,226	903,009	412,628	29,060	4,475	73,308	1,503,706	351,867		
38	66	0.225	1.000	1,000	926	208	81,226	903,009	412,628	29,060	4,475	73,308	1,503,706	338,334		
39	67	0.217	1.000	1,000	926	201	81,226	903,009	412,628	29,060	4,475	73,308	1,503,706	326,304		
40	68	0.208	1.000	1,000	926	193	81,226	903,009	412,628	29,060	4,475	73,308	1,503,706	312,771		
41	69	0.200	1.000	1,000	926	185	43,293	864,358	412,628	27,758	1,411	28,882	1,378,330	275,666		
42	70	0.193	1.000	1,000	926	179	43,293	864,358	412,628	27,758	1,411	28,882	1,378,330	266,018		
43	71	0.185	1.000	1,000	926	171	43,293	864,358	412,628	27,758	1,411	28,882	1,378,330	254,991		
44	72	0.178	1.000	1,000	926	165	43,293	864,358	412,628	27,758	1,411	28,882	1,378,330	245,343		
45	73	0.171	1.000	1,000	926	158	39,822	864,358	412,628	27,758	1,411	28,882	1,374,859	235,101		
46	74	0.165	1.000	1,000	926	153	39,822	864,358	412,628	27,758	1,411	28,882	1,374,859	226,852		
47	75	0.158	1.000	1,000	926	146	39,822	864,358	412,628	27,758	1,411	28,882	1,374,859	217,228		
48	76	0.152	1.000	1,000	926	141	39,822	864,358	412,628	27,758	1,411	28,882	1,374,859	208,979		
49	77	0.146	1.000	1,000	926	135	39,822	864,358	412,628	27,758	1,411	28,882	1,374,859	200,729		
50	78	0.141	1.000	1,000	926	131	39,822	864,358	412,628	27,758	1,411	28,882	1,374,859	193,855		
51	79	0.135	1.000	1,000	926	125	39,822	864,358	412,628	27,758	1,411	28,882	1,374,859	185,606		
計				23,553,874	22,258,677	31,442,377	計								32,482,010	

※評価期間は、便益対象施設が複数ある場合、各施設の整備毎に効果が発生するものとして算定

※端数処理のため各項目の和は必ずしも合計とはならない。

3. 効果額の算定方法

(1) 水産物生産コストの削減効果

1) -1 漁港施設の整備による漁船の出漁及び帰港時の作業時間の縮減

区分	北大東地区	南大東地区	備考	
年間出漁日数（日/年）①	110	130	【北大東地区】 調査日：平成28年10月 調査場所：北大東村漁業組合 調査対象者：北大東村漁業組合員 調査実施者：沖縄県職員 調査実施方法：ヒアリング調査	【南大東地区】 調査日：平成28年11月 調査場所：南大東村漁業組合 調査対象者：南大東村漁業組合員 調査実施者：沖縄県職員 調査実施方法：ヒアリング調査
日当たり作業時間（時間/日）				
整備前②	0.5	0.5		
整備後③	0.16	0.16		
作業人数（人）				
整備前④	2	2		
整備後⑤	1	1		
対象漁船隻数（隻）				
整備前⑥	4	11		
整備後⑦	4	11		
クレーン稼働時間（時間/日）⑧	4.0	4.0		
クレーン運転人数（人）⑨	1	1		
クレーン経費（千円/年）⑩	11,404	16,028	⑪＋⑫×⑬	
減価償却費（千円/年）⑪	7,620	7,620	建設機械等損料表（H26）	
年間運転時間（時間/年）⑫	440	520	①×⑧	
時間当り運転経費（円/時間）⑬	8,600	16,170	漁港積算システム（H27.10）	
漁業者労務単価（円/時間）⑭	1,810		H28 水産基盤整備事業費用対効果分析の諸係数（沖縄県漁港漁場課）	
年間出漁準備時間				
整備前⑮	880	1,950	①×②×④×⑥＋①×⑧×⑨	
整備後⑯	70	229	①×③×⑤×⑦	
地区別年間便益額（千円/年）⑰	12,870	19,143	(⑮－⑯) × ⑭/1,000＋⑩	
年間便益額（千円/年）	32,013		【北大東地区】 ⑰＋【南大東地区】 ⑰	

1) -2 漁港施設の整備による漁船の耐用年数の延長

区分	北大東地区	南大東地区	備考		
漁船の建造費（千円/トン）	① 3, 227	3, 227	H28 水産基盤整備事業費用対効果分析の諸係数 （沖縄県漁港漁場課）		
現行漁船耐用年数（年）	② 7	7			
増加する漁船耐用年数（年）	③ 3. 17	3. 17			
対象漁船隻数（隻）	④ 20	30	【北大東地区】 平成22年～平成26年港勢調査の平均値	【南大東地区】 平成22年～平成26年港勢調査の平均値	
漁船の平均トン数（トン/隻）	⑤ 1. 5	2. 1	【北大東地区】 調査日：平成28年10月 調査場所：北大東村漁業組合 調査対象者：北大東村漁業組合員 調査実施者：沖縄県職員 調査実施方法：ヒアリング調査		
補強費（千円/隻）	⑥ 200	200			
地区別年間便益額（千円/年）			⑦ 8, 310	15, 052	{1/②-1/(②+③)} ×①×④×⑤+④×⑥
年間便益額（千円/年）			23, 362		【北大東地区】 ⑦+【南大東地区】 ⑦

1) -3 漁港施設の整備による漁船の陸上運搬費用の削減

区分	北大東地区	南大東地区	備考
年間出漁日数 ①	110	130	【北大東地区】 調査日：平成28年10月 調査場所：北大東村漁業組合 調査対象者：北大東村漁業組合員 調査実施者：沖縄県職員 調査実施方法：ヒアリング調査
日当たり運搬時間 ②	1.0	1.0	【南大東地区】 調査日：平成28年11月 調査場所：南大東村漁業組合 調査対象者：南大東村漁業組合員 調査実施者：沖縄県職員 調査実施方法：ヒアリング調査
対象漁船隻数 ③	4	11	
運搬車両時間当たり経費 ④	804	804	建設機械等損料表 (H26)
漁業者労務単価 ⑤	1,810	1,810	H28 水産基盤整備事業費用対効果分析の諸係数 (沖縄県漁港漁場課)
地区別年間便益額 (千円/年) ⑥	1,150	3,738	①×②×③× (④+⑤) /1,000
年間便益額 (千円/年)	4,888		【北大東地区】⑥+【南大東地区】⑥

1) -4 道路舗装による維持管理費用の削減

区分		備考
日降水量10mm以上の日数 (日) ①	42	南大東地方気象台 (S36～H2平均)
作業機械稼働時間 (時間) ②	4	調査日：平成28年11月
作業員 (人) ③	3	調査場所：南大東村漁業組合 調査対象者：南大東村漁業組合員
労務単価 (円/時間) ④	2,125	調査実施者：沖縄県職員
機械経費 (円/時間) ⑤	14,290	調査実施方法：ヒアリング調査
年間便益額 (千円/年)	3,471	①×②× (③×④+⑤) /1,000

1) -5 漁港施設の整備による外来漁船の避難経費の削減

区分		備考
重油料金 (円/ℓ) ①	68	平成29年2月 沖縄県設計積算統一単価
沖縄本島までの往復で消費する燃料量 (ℓ) ②	600	調査日：平成28年3月 調査対象者：沖縄県内各漁業組合
往復に要する時間 (時間/回) ③	48	調査実施者：沖縄県職員 調査実施方法：アンケート
漁業者労務単価 ④	1,810	H28 水産基盤整備事業費用対効果分析の諸係数 (沖縄県漁港漁場課)
対象漁船隻数 (隻) ⑤	137	平成22年～平成26年港勢調査の平均値
年間便益額 (千円/年)	17,492	(①×②+③×④) ×⑤/1,000

(2) 漁獲機会の増大効果

1) -1 防波堤整備による地元漁船の出漁可能日数の増加

区分	北大東地区	南大東地区	備考	
年間出漁日数（日/年）				
整備前 ①	110	130	【北大東地区】 調査日：平成28年10月 調査場所：北大東村漁業組合 調査対象者：北大東村漁業組合員 調査実施者：沖縄県職員 調査実施方法：ヒアリング調査	【南大東地区】 調査日：平成28年11月 調査場所：南大東村漁業組合 調査対象者：南大東村漁業組合員 調査実施者：沖縄県職員 調査実施方法：ヒアリング調査
整備後 ②	152	199	平成27年度波浪観測結果より（沖縄県実施）	
整備前年間陸揚量（トン/年） ③	33.1	101.3	【北大東地区】 平成22年～平成26年港勢調査の平均値	【南大東地区】 平成22年～平成26年港勢調査の平均値
年間陸揚金額（千円/年） ④	23,000	40,200		
漁業変動経費率（％） ⑤	45	45	平成27年度漁業経営調査	
地区別年間便益額（千円/年） ⑥	4,830	11,735	$(②-①) \times ③ / ① \times ④ / ③ \times (1-⑤)$	
年間便益額（千円/年）	16,565		【北大東地区】⑥＋【南大東地区】⑥	

1) -2 防波堤整備による地元漁船の大型化による生産量の増加

区分	北大東地区	南大東地区	備考	
年間漁獲量（トン/年）				
漁船大型化前 ①	33.1	52.6	【北大東地区】 平成22年～平成26年港勢調査平均値	【南大東地区】 平成11年～平成15年港勢調査平均値
漁船大型化後 ②	52.8	101.3	【北大東地区】 平成22年～平成26年港勢調査平均値×南大東地区⑥/⑤	【南大東地区】 平成22年～平成26年港勢調査平均値
年間出漁日数（日/年） ③	110	130	【北大東地区】 調査日：平成28年10月 調査場所：北大東村漁業組合 調査対象者：北大東村漁業組合員 調査実施者：沖縄県職員 調査実施方法：ヒアリング調査	【南大東地区】 調査日：平成28年11月 調査場所：南大東村漁業組合 調査対象者：南大東村漁業組合員 調査実施者：沖縄県職員 調査実施方法：ヒアリング調査
日当たり操業時間（時間/日） ④	8	8	県水産海洋研究センター調査	
対象漁船隻数（隻）			平成26年度漁業経営調査	
漁船大型化前 ⑤	19	23	【北大東地区】 平成22年～平成26年港勢調査平均値	【南大東地区】 平成11年～平成15年港勢調査平均値
漁船大型化後 ⑥	25	30	【北大東地区】 平成22年～平成26年港勢調査平均値×南大東地区⑥/⑤	【南大東地区】 平成22年～平成26年港勢調査平均値
年間操業時間（時間/年）				
漁船大型化前 ⑦	16,720	23,920	$③ \times ④ \times ⑤$	
漁船大型化後 ⑧	22,000	31,200	$③ \times ④ \times ⑥$	
単位漁獲量当り作業時間（時間/トン）				
漁船大型化前 ⑨	505.1	454.7	⑦/①	
漁船大型化後 ⑩	416.6	307.9	⑧/②	
漁業者労務単価（円/時間） ⑪	1,810	1,810	H28 水産基盤整備事業費用対効果分析の諸係数（沖縄県漁港漁場課）	
地区別年間便益額（千円/年） ⑫	8,457	26,916	$(⑨-⑩) \times ② \times ⑪ / 1,000$	
年間便益額（千円/年）	35,373		【北大東地区】⑫＋【南大東地区】⑫	

1) -3 漁港施設の整備による外来漁船の操業日数増加に伴うソデイカの生産量の増加

区分		備考
利用外来漁船（隻）	① 146	H27沖縄県利用実態調査
1日当り漁獲量（kg/日・隻）	② 400	調査日：平成28年3月 調査対象者：沖縄県内各漁業組合 調査実施者：沖縄県職員 調査実施方法：アンケート
月平均操業日数（日/月）		
整備前	③ 3	
整備後	④ 6	
年間操業月数（月）	⑤ 9	
増加する生産量（トン/年）	⑥ 1,577	$① \times ② \times (④ - ③) \times ⑤ / 1,000$
ソデイカの生産地単価（円/kg）	⑦ 551	県水産海洋研究センター調べ 県内ソデイカ単価の平均（H22～H26）
漁業所得率（%）	⑧ 45	平成27年度漁業経営調査
年間便益額（千円/年）	477,849	$⑥ \times ⑦ \times (1 - ⑧)$

1) -4 漁港施設の整備による外来漁船の操業日数増加に伴うマグロ類の生産量の増加

区分		備考
利用外来漁船（隻）	① 88	H27沖縄県利用実態調査
1日当り漁獲量（kg/日・隻）	② 340	調査日：平成28年3月 調査対象者：沖縄県内各漁業組合 調査実施者：沖縄県職員 調査実施方法：アンケート
月平均操業日数（日/月）		
整備前	③ 10	
整備後	④ 13	
年間操業月数（月）	⑤ 12	
増加する生産量（トン/年）	⑥ 1,077	$① \times ② \times (④ - ③) \times ⑤ / 1,000$
マグロ類の生産地単価（円/kg）	⑦ 630	県水産海洋研究センター調べ 県内マグロ類単価の平均（H22～H26）
漁業所得率（%）	⑧ 45	平成27年度漁業経営調査
年間便益額（千円/年）	373,222	$① \times ② \times (④ - ③) \times ⑤ \times ⑦ \times (1 - ⑧) / 1,000$

(3) 漁獲物付加価値化の効果

1) 県内漁船、県外漁船の生産量増加による漁獲物水揚げ後の流通付加価値の増加

区分		備考
ソデイカの年間増産量（トン）	① 1,577	効果算定（2）1）－3⑥より
ソデイカ消費地価格（円/kg）	② 908	総務省小売物統計調査年報 那覇市におけるソデイカ類の過去5ヶ年平均価格
マグロの年間増産量（トン）	③ 1,077	効果算定（2）1）－4⑥より
マグロ消費地価格（円/kg）	④ 3,501	総務省小売物統計調査年報 那覇市におけるマグロ類の過去5ヶ年平均価格
可食部率（%）	⑤ 70	漁体重の3割が加工過程で廃棄。 調査日：平成28年3月 調査対象者：沖縄県内各漁業組合 調査実施者：沖縄県職員 調査実施方法：アンケート
流通付加価値率（%）	⑥ 11.33	総務省個人企業経済調査、卸売・小売業の過去5ヶ年平均値
年間便益額（千円/年）	412,628	$(① \times ② + ③ \times ④) \times ⑤ \times ⑥$

(4) 漁業就労環境の労働環境改善効果

1) -1 漁港施設の整備による漁船の上げ下ろし作業環境の改善

区分	北大東地区	南大東地区	備考	
整備前の基準値（作業ランクB）	①	1,274	平成28年度水産基盤整備事業費用対効果分析の諸係数（沖縄県漁港漁場課）	
整備後の基準値（作業ランクC）	②	1,000		
対象漁船隻数（隻）	③	19	【北大東地区】 平成22年～平成26年 港勢調査平均値	【南大東地区】 平成22年～平成26年 港勢調査平均値
年間操業日数（日）	④	152	【北大東地区】 調査日：平成28年10月 調査場所：北大東村漁業組合	【南大東地区】 調査日：平成28年11月 調査場所：南大東村漁業組合
作業人数（人）	⑤	2	調査対象者：北大東村漁業組合員 調査実施者：沖縄県職員	調査対象者：南大東村漁業組合員 調査実施者：沖縄県職員
作業時間（時間）	⑥	0.3	調査実施方法：ヒアリング調査	調査実施方法：ヒアリング調査
労務単価（円/時間）	⑦	1,810	平成28年度水産基盤整備事業費用対効果分析の諸係数（沖縄県漁港漁場課）	
地区別年間便益額（千円/年）	⑧	859	①－②）×③×④×⑤×⑥×⑦/1,000	
年間便益額（千円/年）		2,161	【北大東地区】⑧＋【南大東地区】⑧	

1) -2 漁港施設の整備による島外漁船の休憩時の環境改善

区分			備考	
整備前の基準値（作業ランクB）	①	1,274	平成28年度水産基盤整備事業費用対効果分析の諸係数（沖縄県漁港漁場課）	
整備後の基準値（作業ランクC）	②	1,000		
休けい利用漁船隻数（隻）	③	113	調査日：平成28年3月	
利用回数（回/年）	④	20	調査対象者：沖縄県内各漁業組合	
休憩時間（時間/回）	⑤	8	調査実施者：沖縄県職員	
作業人数（人）	⑥	3	調査実施方法：アンケート	
漁業者労務単価（円/時間）	⑦	1,810	平成28年度水産基盤整備事業費用対効果分析の諸係数（沖縄県漁港漁場課）	
年間便益額（千円/年）		26,899	①－②）×③×④×⑤×⑥×⑦/1,000	

(5) 生活環境の改善効果

1) 村内居住者へのレクリエーションの場の提供

区分	北大東地区	南大東地区	備考	
島民利用者数（人）	①	588	【北大東地区】 調査日：平成28年10月 調査場所：北大東村漁業組合	【南大東地区】 調査日：平成28年11月 調査場所：南大東村漁業組合
年間利用回数（回）	②	3	調査対象者：北大東村漁業組合員 調査実施者：沖縄県職員	調査対象者：南大東村漁業組合員 調査実施者：沖縄県職員
1回当たり支払い意思額（円/回）	③	800	調査実施方法：ヒアリング調査	調査実施方法：ヒアリング調査
地区別年間便益額（千円/年）	④	1,411	①×②×③/1,000	
年間便益額（千円/年）		4,475	【北大東地区】④＋【南大東地区】④	

(6) 地域産業の活性化効果

1) -1 漁港整備に伴う島外からの遊漁客等の増加

区分	北大東地区	南大東地区	備考	
年間漁港利用観光客数（人/年）			【北大東地区】 調査日：平成28年10月 調査場所：北大東村漁業組合	【南大東地区】 調査日：平成28年11月 調査場所：南大東村漁業組合
整備前 ①	35	1,137	調査対象者：北大東村漁業組合員	調査対象者：南大東村漁業組合員
整備後 ②	700	2,305	調査実施者：沖縄県職員	調査実施者：沖縄県職員
平均旅行回数（回/人） ③	1.5	1.5	調査実施方法：ヒアリング調査	調査実施方法：ヒアリング調査
利用料金（円/回） ④	50,000	50,000		
収益率（％） ⑤	40	40		
地区別年間便益額（千円/年） ⑥	19,950	35,040	$(②-①) \times ③ \times ④ \times ⑤ / 1,000$	
年間便益額（千円/年）	54,990		【北大東地区】⑨+【南大東地区】⑨	

1) -2 漁港施設の整備による遊漁船の出漁及び帰港時の作業時間の縮減

区分	北大東地区	南大東地区	備考	
年間出漁日数（日/年） ①	60	60	【北大東地区】 調査日：平成28年10月 調査場所：北大東村漁業組合	【南大東地区】 調査日：平成28年11月 調査場所：南大東村漁業組合
日当たり作業時間（時間/日）			調査対象者：北大東村漁業組合員	調査対象者：南大東村漁業組合員
整備前 ②	0.5	0.5	調査実施者：沖縄県職員	調査実施者：沖縄県職員
整備後 ③	0.16	0.16	調査実施方法：ヒアリング調査	調査実施方法：ヒアリング調査
作業人数（人）				
整備前 ④	2	2		
整備後 ⑤	1	1		
対象漁船隻数（隻）				
整備前 ⑥	3	3	H22～H26港勢調査平均値	
整備後 ⑦	3	3	将来予測値	
クレーン稼働時間（遊漁船対象）（時間/日） ⑧	1.0	1.0		
クレーン経費（千円/年） ⑨	8,136	8,590	$⑩+⑪ \times ⑫$	
減価償却費（千円/年） ⑩	7,620	7,620	建設機械等損料表（H26）	
年間運転時間（時間/年） ⑪	60	60	$① \times ⑧$	
時間当り運転経費（円/時間） ⑫	8,600	16,170	漁港積算システム（H27.10）	
漁業者労務単価（円/時間） ⑬	1,810		H28 水産基盤整備事業費用対効果分析の諸係数（沖縄県漁港漁場課）	
地区別年間便益額（千円/年） ⑭	8,409	8,863	$(① \times ② \times ④ \times ⑥ - ① \times ③ \times ⑤ \times ⑦) \times ⑧ \times ⑬ / 1,000 + ⑨$	
年間便益額（千円/年）	17,272		【北大東地区】⑭+【南大東地区】⑭	

1) -3 漁港施設の整備による遊漁船の陸上運搬費用削減

区分	北大東地区	南大東地区	備考	
年間出漁日数 ①	60	60	【北大東地区】 調査日：平成28年10月 調査場所：北大東村漁業組合	【南大東地区】 調査日：平成28年11月 調査場所：南大東村漁業組合
日当たり運搬時間 ②	1.0	1.0	調査対象者：北大東村漁業組合員	調査対象者：南大東村漁業組合員
対象漁船隻数 ③	3	3	調査実施者：沖縄県職員	調査実施者：沖縄県職員
運搬車両時間当たり経費 ④	804	804	調査実施方法：ヒアリング調査	調査実施方法：ヒアリング調査
漁業者労務単価 ⑤	1810	1810	建設機械等損料表（H26）	
地区別年間便益額（千円/年） ⑥	470	470	H28 水産基盤整備事業費用対効果分析の諸係数（沖縄県漁港漁場課）	
年間便益額（千円/年）	940		$① \times ② \times ③ \times (④+⑤) / 1,000$	
			【北大東地区】⑥+【南大東地区】⑥	

1) -4 漁港施設の整備による遊漁船の上げ下ろし作業環境の改善

区分	北大東地区	南大東地区	備考	
整備前の基準値（作業ランクB）①	1.274	1.274	平成28年度水産基盤整備事業費用対効果分析の諸係数（沖縄県漁港漁場課）	
整備後の基準値（作業ランクC）②	1.000	1.000		
対象漁船隻数（隻）③	3	3	【北大東地区】 調査日：平成28年10月 調査場所：北大東村漁業組合 調査対象者：北大東村漁業組合員 調査実施者：沖縄県職員 調査実施方法：ヒアリング調査	【南大東地区】 調査日：平成28年11月 調査場所：南大東村漁業組合 調査対象者：南大東村漁業組合員 調査実施者：沖縄県職員 調査実施方法：ヒアリング調査
年間操業日数（日）④	60	60		
作業人数（人）⑤	2	2		
作業時間（時間）⑥	0.3	0.3		
労務単価（円/時間）⑦	1,810		平成28年度水産基盤整備事業費用対効果分析の諸係数（沖縄県漁港漁場課）	
地区別年間便益額（千円/年）⑧	53	53	(①－②) × ③ × ④ × ⑤ × ⑥ × ⑦ / 1,000	
年間便益額（千円/年）	106		【北大東地区】⑧ + 【南大東地区】⑧	

南大東漁港期中評価算定の基礎資料 ヒアリング調査結果	調査日	平成28年10月、11月
	調査対象者	南大東村漁業協同組合、 北大東漁業協同組合、 南大東村役場、 北大東村役場、 沖縄県内各漁業組合
	調査実施者	南部農林土木事務所
	調査方法	ヒヤリング、アンケート

① 漁業実態について 調査対象：南大東村漁業組合、北大東村漁業組合

		南大東地区	北大東地区
整備前	年間出漁日数	130 日	110 日
	日当り出漁隻数	11 隻/日	4 隻/日
	操業時間	8 hr/回	8 hr/回
	補助作業員	2 人/隻	2 人/隻
	出漁準備時間	0.5 hr/回	0.5 hr/回
	クレーン作業時間	4 hr/日	4 hr/日
	オペレータ人数	1 人/日	1 人/日
	漁船運搬時間	1 hr/回	1 hr/回
	漁船補強費	200 千円/隻	200 千円/隻
整備後	補助作業員	1 人/隻	1 人/隻
	操業時間	8 hr/回	8 hr/回
	出漁準備時間	0.2 hr/回	0.2 hr/回
	漁船運搬時間	0.0 hr/回	0.0 hr/回

② 降雨後の道路の維持管理について

調査対象：南大東村役場

		南大東地区
整備前	作業時間	4.0 hr/回
	作業員	3 人/回

③ 沖縄本島までの避難時間等について

調査対象：沖縄県内各漁業組合

往復燃料消費量	600 ㍴/往復
往復時間	48 hr/回

④ ソデイカ漁の実態について

調査対象：沖縄県内各漁業組合

日当り漁獲量	400 kg/日・隻
整備前月操業日数	3 hr/月
整備後月操業日数	6 hr/月
年間操業月数	9 ヶ月/年

⑤ マグロ漁の実態について

調査対象：沖縄県内各漁業組合

日当り漁獲量	340 kg/日・隻
整備前月操業日数	10 hr/月
整備後月操業日数	13 hr/月
年間操業月数	12 ヶ月/年

⑥ 流通付加価値について

調査対象：沖縄県内各漁業組合

漁獲物の可食部率	70.0 %
----------	--------

⑦ クレーンによる漁船の上げ下ろし作業について

調査対象：南大東村漁業組合、北大東村漁業組合

	南大東地区	北大東地区
整備後年間出漁日数	199 日/年	152 日/年
操業時間	0.3 hr/回	0.3 hr/回
補助作業員	2 人/回	2 人/回

⑧ 地区外漁船の避難休憩について

調査対象：沖縄県内各漁業組合

利用漁船隻数	113 隻
利用回数	20 回/年
休憩時間	8 hr/回
対象者数	3 人/回・隻

⑨ 村内居住者のレクリエーションについて

調査対象：南大東村役場、北大東村役場

	南大東地区	北大東地区
島民の漁港利用者数	1277 人/年	588 人/年
利用回数	3 回/年	3 回/年
利用料金 (支払意志額)	800 円/回	800 円/回

⑩ 遊漁船客について

調査対象：南大東村役場、北大東村役場

	南大東地区	北大東地区
整備前観光客数	1137 人/年	35 人/年
整備後観光客数	2305 人/年	700 人/年
平均旅行回数	1.5 回/年	1.5 回/年
利用料金	50000 円/回	50000 円/回
収益率	40 %	40 %

① 遊漁船業の実態について

調査対象：南大東村漁業組合、北大東村漁業組合

		南大東地区	北大東地区
整備前	年間出漁日数	60	60
	日当り出漁隻数	3 隻/日	3 隻/日
	操業時間	8 hr/回	8 hr/回
	補助作業員	2 人/隻	2 人/隻
	出漁準備時間	0.5 hr/回	0.5 hr/回
	クレーン作業時間	1 hr/日	1 hr/日
	オペレータ人数	1 人/日	1 人/日
	漁船運搬時間	1 hr/回	1 hr/回
	漁船補強費	200 千円/隻	200 千円/隻
整備後	補助作業員	1 人/隻	1 人/隻
	操業時間	8 hr/回	8 hr/回
	出漁準備時間	0.16 hr/回	0.16 hr/回
	漁船運搬時間	0.0 hr/回	0.0 hr/回

費用対効果算定に用いる共通原単位表【平成28年12月 沖縄県】

1. 漁業者労務単価

○沖縄県における漁業者労務単価は以下のとおり。

区分 採用年度	投下労働 時間(h) a	家族労賃 (千円) b	雇用労賃 (千円) c	単価 (円/h) d=(b+c)/a	平均値 (円/h)	備 考 (統計年度)
H24	1,836	2,587.0	350.0	1,600	1,569	H23
H25	1,786	2,636.0	687.0	1,861	1,639	H24
H26	1,885	2,801.0	790.0	1,905	1,696	H25
H27	1,910	2,728.0	645.0	1,766	1,732	H26
H28	1,774	2,933.0	471.0	1,919	1,810	H22

○漁業者労務単価は、以下により算定した。

①雇用漁業者の他、自営漁業者の単価も考慮均値を採用する。

②漁業者の労働時間、労賃等については東シナ海における平均値を採用する。

③平成20年度以降の投下労働時間は、「延べ出漁日数×出漁一日当たり労働時間」を採用する。

④「出漁一日当たり労働時間」は、平成13～17年度までの最大・最小を除く3カ年平均値12.32h/日を採用する。

⑤H27の「投下労働時間(h)」は、144日×12.32h/日=1,774h（小数点以下四捨五入）

⑥各年の変動を平準化するため、過去直近5カ年の平均値を採用する。

(参考資料)

○水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン-参考資料-(H28.4)

○漁業経営調査報告(農林水産省統計部)

2. 漁業変動経費率

○漁業変動経費率は、平成27年度版漁業経営調査に基づき、漁業収入に対する漁業収支総額の割合で算出する。

総額の割合で算出する。

個人経営体調査 海面漁業 収入

区 分	単位	金 額
漁労収入合計	千円	9,291
漁業生産物収入	千円	9,219
うち直売所・自家販売	千円	185
養殖業生産物収入	千円	72
うち直売所・自家販売	千円	9

個人経営体調査 海面漁業 支出

区 分	単位	金 額
漁労支出合計	千円	4,171
漁船・漁具費	千円	499
油費	千円	1,061
えさ代	千円	143
種苗代	千円	7
修繕費	千円	504
販売手数料	千円	600
その他	千円	1,357

$$\begin{aligned}\text{漁業変動経費率(\%)} &= \text{漁労支出合計} \div \text{漁労収入合計} \times 100 \\ &= 9,291 \div 4,171 \times 100 = 45.0 \%\end{aligned}$$

3. デフレータ

○漁港デフレータ値については、「漁港漁場漁村ポケットブック」(公益社団法人全国漁港漁場協会)より抜粋。

年度	漁港デフレータ値
13	1.161
14	1.164
15	1.188
16	1.190
17	1.189
18	1.165
19	1.176
20	1.174
21	1.101
22	1.059
23	1.098
24	1.060
25	1.064
26	1.017
27	1.000

4. 漁船の耐用年数について

○漁船の耐用年数及び漁船の耐用年数の延長分については、以下のとおりとする。

1) 漁港施設整備前の漁船の耐用年数

FRP船 7 年 [減価償却資産の耐用年数等に関する省令(財務省)]

2) 漁港施設整備後の漁船の耐用年数の延長分

3.17 年 [水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン-参考資料-(H28.4)]

5. 漁船建造費について

○漁船建造費については、「水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン-参考資料-」を採用する。
のFRP船の実績値より、3,227千円/トンとする。

3,227 千円/トン

6. 年間出漁日数について

○年間出漁日数については、漁業組合等への調査を実施し、地区毎の日数を算出する。

7. 漁船隻数、陸揚量と陸揚金額について

○漁船隻数、陸揚量と陸揚金額については、最新の「漁港港勢調査の概要(平成26年版沖縄県農林水産部
漁港漁場課)」により、地区毎の値を採用する。

8. 現行クレーンの運転経費について

○南大東地区、北大東地区で使用されるクレーン(50t トラッククレーン)の減価償却費は

7,620 千円/年

H27 漁港漁場関係工事積算基準より

○運転経費について

16,028 円/時間

南大東地区

H27 漁港漁場関係工事積算基準より

11,404 円/時間

北大東地区

H27 漁港漁場関係工事積算基準より

9. 運搬貨物車両の運転経費について

○南大東地区、北大東地区で使用される2tトラックの運搬経費

804 円/時間

H26 船舶及び機械器具等の損料算定基準

10. 普通作業員労働単価

17,000 円/8時間

H28 公共工事労務者単価

11. 波浪観測結果による操業可能日数 H27 沖縄県実施による南大東地区、北大東地区の波浪観測調査より

199 日/年

南大東地区

152 日/年

北大東地区

12. 港勢について

登録漁船隻数

登録漁船	南大東地区		北大東地区	
	隻数	平均トン数	隻数	平均トン数
H22	31	2.0	19	1.4
H23	31	2.0	19	1.4
H24	30	2.0	20	1.5
H25	31	2.1	20	1.5
H26	24	2.2	20	1.5
平均	30	2.1	20	1.5

登録漁船	南大東地区 隻数
H11	21
H12	24
H13	24
H14	23
H15	23
平均	23

漁獲量

漁獲量	南大東地区	北大東地区
	トン	トン
H22	99.6	43.1
H23	126.4	45.5
H24	104.8	35.2
H25	91.9	21.4
H26	83.6	20.1
平均	101.3	33.1

漁獲量	南大東地区 トン
H11	49
H12	42
H13	58
H14	57
H15	57
平均	52.6

遊漁船隻数

遊漁船	南大東地区	北大東地区
	隻数	隻数
H22	2	2
H23	2	2
H24	3	2
H25	3	3
H26	4	4
平均	3	3

12. 漁種別単価等について

沖縄県水産海洋研究センター調べ

産地価格 (税抜)	ソデイカ	マグロ
	円/kg	円/kg
H22	506	592
H23	535	642
H24	568	630
H25	571	641
H26	574	646
平均	551	630

13. 那覇市における消費地単価について

総務省小売物価格統計年報

消費地価格 (税抜)	マグロ	ソデイカ
	円/kg	円/kg
H22	3,324	1,105
H23	3,524	1,086
H24	3,629	952
H25	3,790	695
H26	3,241	704
平均	3,501	908

14. 流通付加価値率について

総務省個人企業経済調査より

11.33	%
-------	---

15. 降雨日数について

南大東地方気象台観測結果より

42.00	日
-------	---